



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 松木 茂

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,671,822	5.5	397,562	10.4	317,487	16.6	175,384	61.3
24年3月期	2,532,173	△0.2	360,024	4.3	272,182	6.9	108,737	42.7

(注) 包括利益 25年3月期 197,739百万円 (80.9%) 24年3月期 109,304百万円 (48.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	443.70	—	9.0	4.4	14.9
24年3月期	274.89	—	5.9	3.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,767百万円 24年3月期 860百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,223,204	2,048,192	28.1	5,135.76
24年3月期	7,060,409	1,890,633	26.5	4,738.51

(参考) 自己資本 25年3月期 2,030,665百万円 24年3月期 1,874,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	588,529	△465,951	△101,151	189,262
24年3月期	558,650	△370,684	△152,428	167,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	43,525	40.0	2.4
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	47,482	27.0	2.4
26年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		24.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,337,000	1.2	259,000	1.9	217,000	2.5	127,000	4.2	321.20
通期	2,692,000	0.8	401,000	0.9	323,000	1.7	192,000	9.5	485.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
す。詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	396,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
25年3月期	602,387 株	24年3月期	4,431,763 株
25年3月期	395,273,967 株	24年3月期	395,568,845 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,910,804	5.1	322,879	10.2	243,004	17.0	138,840	80.0
24年3月期	1,817,496	△0.7	292,999	4.3	207,707	6.5	77,152	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	350.89	—
24年3月期	194.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	6,742,166		1,722,942		25.6	4,354.34		
24年3月期	6,606,592		1,612,219		24.4	4,074.50		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,722,942百万円 24年3月期 1,612,219百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	968,000	0.8	227,000	2.4	196,000	8.9	121,000	14.5	305.80
通期	1,926,000	0.8	325,000	0.7	258,000	6.2	162,000	16.7	409.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成25年5月1日(水)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

○（説明資料）2012年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等の影響から厳しい状況が続きましたが、経済対策や金融政策への期待感などから、株価の上昇や消費者心理の改善など、徐々に持ち直しの動きが見られました。こうした状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比 5.5%増の 2兆 6,718 億円となり、営業利益は前期比 10.4%増の 3,975 億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前期比 16.6%増の 3,174 億円となり、当期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前期比 61.3%増の 1,753 億円となりました。

国鉄改革・会社発足から 25 年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、昨年 10 月、通算 5 回目となる経営構想「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定しました。この経営構想では、東日本大震災を国鉄改革に次ぐ「第二の出発点」と位置づけ、当社グループが今後どのような役割を果たし、何をめざして進化を遂げていくのかをもう一度自らに問い直し、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の柱として掲げました。今後、コンセプトワード「地域に生きる。世界に伸びる。」のもと、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し「限りなき前進」を続けてまいります。

また、大正初期の創建時の姿に復原することをめざし、平成 19 年 5 月から保存・復原工事を進めていた東京駅丸の内駅舎については、5 年余りの年月を経て、昨年 10 月にグランドオープンしました。今回の復原により、歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅として生まれ変わり、次の 100 年に向けて新たなスタートを切りました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、東日本大震災で得た教訓を活かし、「災害に強い鉄道づくり」に向けて、首都直下地震等を想定した耐震補強対策などを推進したほか、「防災業務計画」や各種マニュアルの改訂・整備および非常用通信設備の整備などにより、地震への対応能力の向上を図りました。また、帰宅困難者対策として、主要ターミナル駅（30 駅）への備蓄品の配備を完了し、新たに東京 30 km 圏内の約 170 駅への配備を開始しました。さらに、山手線におけるホームドア整備や踏切事故対策など、安全 5 ヶ年計画「安全ビジョン 2013」に基づく施策についても着実な前進を図りました。一方、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、京葉線における防風柵設置箇所を拡大したほか、高崎線や宇都宮線等への新型車両の導入などを継続して進めました。また、沿線別サービスマネジメントの強化に向け、お客さまとの双方向コミュニケーションを拡大することで潜在的なニーズを把握し、迅速にサービス品質の改善と情報発信を行う「サービス品質よくするプロジェクト」を本年 3 月から武蔵野線と埼京線で開始しました。こうした取組みに加え、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネー

ションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンなどの展開により、東北の旅の魅力の発信に努めました。また、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールし、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。さらに、昨年12月から「JR SKISKI」キャンペーンを開始し、若者のスノーレジャーの活性化と台湾の訪日旅行需要の掘り起こしに努めました。本年3月のダイヤ改正では、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速となる時速320km運転および秋田新幹線「スーパーこまち」の営業運転を開始したほか、「東京メグループ」の利便性向上、中央快速線の速達化、湘南新宿ラインの浦和駅停車などを実現しました。加えて、本年3月より、全国10の交通系ICカードによる相互利用サービスを開始し、さらなる利便性向上を図りました。このほか、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅の整備や鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた研究開発など、グループ一体となったエネルギー・環境戦略を推進しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前期を上回ったことなどから、売上高は前期比5.3%増の1兆8,485億円となり、営業利益は前期比12.6%増の2,664億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。本年3月に常磐線浜吉田～亙理間、石巻線渡波～浦宿間で運転を再開したほか、常磐線相馬～浜吉田間および仙石線高城町～陸前小野間について復旧工事着手に向けた準備を進めました。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、昨年12月から気仙沼線での本格運行を開始したほか、本年3月からは大船渡線での運行を開始しました。山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。

また、平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、昨年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

本年3月に発生した奥羽線神宮寺～刈和野間での列車脱線事故を受けて、当面の降雪期間中の対策として、係員による監視および機械を用いた除雪を強化し、再発防止に努めました。また、社内に設置した「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」において、原因究明および必要な対策の検討を進めています。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、東京駅の「グランスタ」（東京）の丸の内坂エリアや「セントラルストリート」（東京）を開業したほか、海浜幕張駅で一部店舗を先行開業しました。また、「エキュート品川」（東京）をはじめ、エキナカ商業施設のリニューアルによる競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅、横浜駅などで東日本の各エリアの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および東京駅「グランスタ」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比2.1%増の4,184億円となり、営業利益は前期比10.6%増の375億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「アトレヴィ東中野」（東京）や「セレオ八王子 北館」（東京）、「シアル鶴見」（神奈川）などを開業しました。また、昨年8月には「グラントウキョウノースタワーⅡ期」（東京）が竣工したほか、昨年9月には「中央ラインモール構想」の第一弾となる「nonono 西国分寺」（東京）を開業しました。さらに、「エスパル福島」（福島）や「シャポー市川」（千葉）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を継続して進めました。加えて、「JR南新宿ビル」（東京）および「JR神田万世橋ビル」（東京）を開業した

ほか、本年秋の開業に向けて、JR大塚駅南口ビル（仮称）の工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比4.3%増の2,492億円となり、営業利益は前期比2.5%増の681億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、昨年10月に「東京ステーションホテル」（東京）を開業したほか、本年4月の「ホテルメッツ新潟」（新潟）の開業に向けた準備を進めました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」の設置駅拡大を進めたほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」（対象カード限定）を昨年4月から開始したほか、ビューカード発行開始20周年を記念したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進を図りました。Suica電子マネーについては、「イトーヨーカドー」（首都圏の一部店舗）や総合オンラインストア「Amazon」で新たに決済サービスを開始するなど、加盟店拡大を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーがご利用いただける店舗等の数は当連結会計年度末で約205,910となりました。このほか、鉄道車両製造事業では、昨年4月に株式会社総合車両製作所を子会社化するとともに、同社の強みであるステンレス車両について、ブランド名「sustina（サスティナ）」を冠し、今後のブランド展開に向けて情報発信等に努めました。また、海外鉄道事業では、アジアを中心に都市鉄道や高速鉄道計画に係る調査・設計等の案件を受注し、海外鉄道コンサルティング事業を進めました。スポーツ事業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」（東京）や「フィットネスラウンジ ジェクサー東京」（東京）を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴う広告代理業などの増収などにより、売上高は前期比12.1%増の5,786億円となり、営業利益は前期比22.2%増の268億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

わが国の経済社会に徐々に回復の兆しが見られる中、当社グループは、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱を着実に推進するため、グループの総力を結集し、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、首都直下地震等に備えた地震対策にハード・ソフト両面から取り組み、「災害に強い鉄道づくり」を着実に進めます。また、様々な鉄道施設の必要な修繕や長寿命化対策などを計画的に進めるとともに、踏切事故対策や山手線ホームドア整備などの安全対策を推進します。さらに、仙台・宮城（本年4月～6月）、秋田（本年10月～12月）でのJR6社共同の「デスティネーションキャンペーン」の開催や「行くぜ、東北。」キャンペーンの通年展開などにより、地域と連携して復興支援と観光流動の活性化に取り組みます。そして、全席レストラン列車「Tohoku Emotion（東北エモーション）」や「SL銀河鉄道（仮称）」という「乗る」こと自体が目的となる新概念列車の運転を開始します。加えて、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、本年4月に開設した「北陸営業センター」において、地元と一体となった観光開発を推進します。平成26年春には、都市間ネットワークのさらなる充実をめざし、現在の「はやて・こまち」タイプの新幹線全列車の時速320km運転を開始する予定です。このほか、「エコステ」モデル駅の整備推進、烏山線での蓄電池駆動電車EVE-301系の営業運転開始、京葉車両センターへの大規模太陽光発電設備（メガソーラ）の導入など、様々な視点からエネルギー・環境戦略を推進します。

生活サービス事業においては、本年秋に竣工予定の東京駅八重洲口「中央部・グランルーフ」（東京）

など、「東京ステーションシティ」の完成に向けた工事等を継続して進めます。また、小山駅や吉祥寺駅などにおける「ステーションルネッサンス」を推進するとともに、本年4月の「ホテルメッツ新潟」（新潟）や本年秋のJR大塚駅南口ビル（仮称）の開業などにより、収益の拡大と事業の競争力強化を図ります。さらに、地域産業の活性化をめざし、地域の魅力を伝える産直市の拡大や地産品ショップ「のもの」2号店の開業、農林漁業の6次産業化などにより、地産品の需要拡大に取り組みます。

S u i c a 事業においては、本年6月に札幌市交通局等の「S A P I C A」エリアでのサービスを開始し、さらなる利便性向上を図ります。また、S u i c a やビューカードの情報をマーケティングデータとして活用する情報ビジネスを新たに開始します。さらに、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大および利用促進に引き続き努めます。

このほか、グローバル戦略として、新たに開設したブリュッセル事務所およびシンガポール事務所での活動を本格化させるとともに、アジア等における海外鉄道コンサルティング事業の積極的な展開を図ります。また、鉄道車両製造事業では、次世代ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。

現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆6,920億円（当期比0.8%増）
営業利益	4,010億円（当期比0.9%増）
経常利益	3,230億円（当期比1.7%増）
当期純利益	1,920億円（当期比9.5%増）

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆3,370億円（当第2四半期比1.2%増）
営業利益	2,590億円（当第2四半期比1.9%増）
経常利益	2,170億円（当第2四半期比2.5%増）
四半期純利益	1,270億円（当第2四半期比4.2%増）

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ298億円増の5,885億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ952億円増の4,659億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ512億円減の1,011億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ217億円増の1,892億円となりました。

また、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3兆3,074億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	25.7	26.5	28.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.0	29.2	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.7	6.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	5.5	6.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。

株主還元につきましては、従前の目標である連結配当性向30%から変更し、総還元性向33%を新たな目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、従前は保有することとしておりましたが、今後は消却を基本とする方針です。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり60円を予定しております（支払開始予定日平成25年6月24日）。また、これに中間配当1株当たり60円を加えますと年間の配当は1株当たり120円となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

次期の配当に関しては、安定的な配当を実施するという方針に基づき、中間配当60円を含め、1株当たり120円とする予定です。

内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めます。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざします。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 72 社および持分法適用関連会社 5 社（平成 25 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項 ② セグメント情報等」における区分と同一であります。

（1）運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,688 駅、営業キロは在来線が 6,377.9 km、新幹線が 1,134.7 km、総合計は 7,512.6 km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東㈱、◎東京モノレール㈱

（2）駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎㈱JR東日本リテールネット、
◎㈱日本レストランエンタプライズ

（3）ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎㈱ルミネ、
◎㈱アトレ、◎㈱ジェイアール東日本都市開発、◎㈱ジェイアール東日本ビルディング

（4）その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業、鉄道車両製造事業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル㈱、◎仙台ターミナルビル㈱

（広告代理業）◎㈱ジェイアール東日本企画

（旅行業）◎㈱びゅうトラベルサービス、○㈱ジェイティービー

（卸売業）◎㈱ジェイアール東日本商事

（貨物自動車運送事業）◎㈱ジェイアール東日本物流

（情報処理業）◎㈱ジェイアール東日本情報システム

（清掃整備・駅業務運営業）◎㈱東日本環境アクセス

（クレジットカード事業）◎㈱ビューカード

（鉄道車両製造事業）◎㈱総合車両製作所

（その他サービス業）当社、◎JR東日本メカトロニクス㈱、

◎ジェイアール東日本ビルテック㈱、

○セントラル警備保障㈱、○UQコミュニケーションズ㈱、

○日本電設工業㈱、○日本リーテック㈱

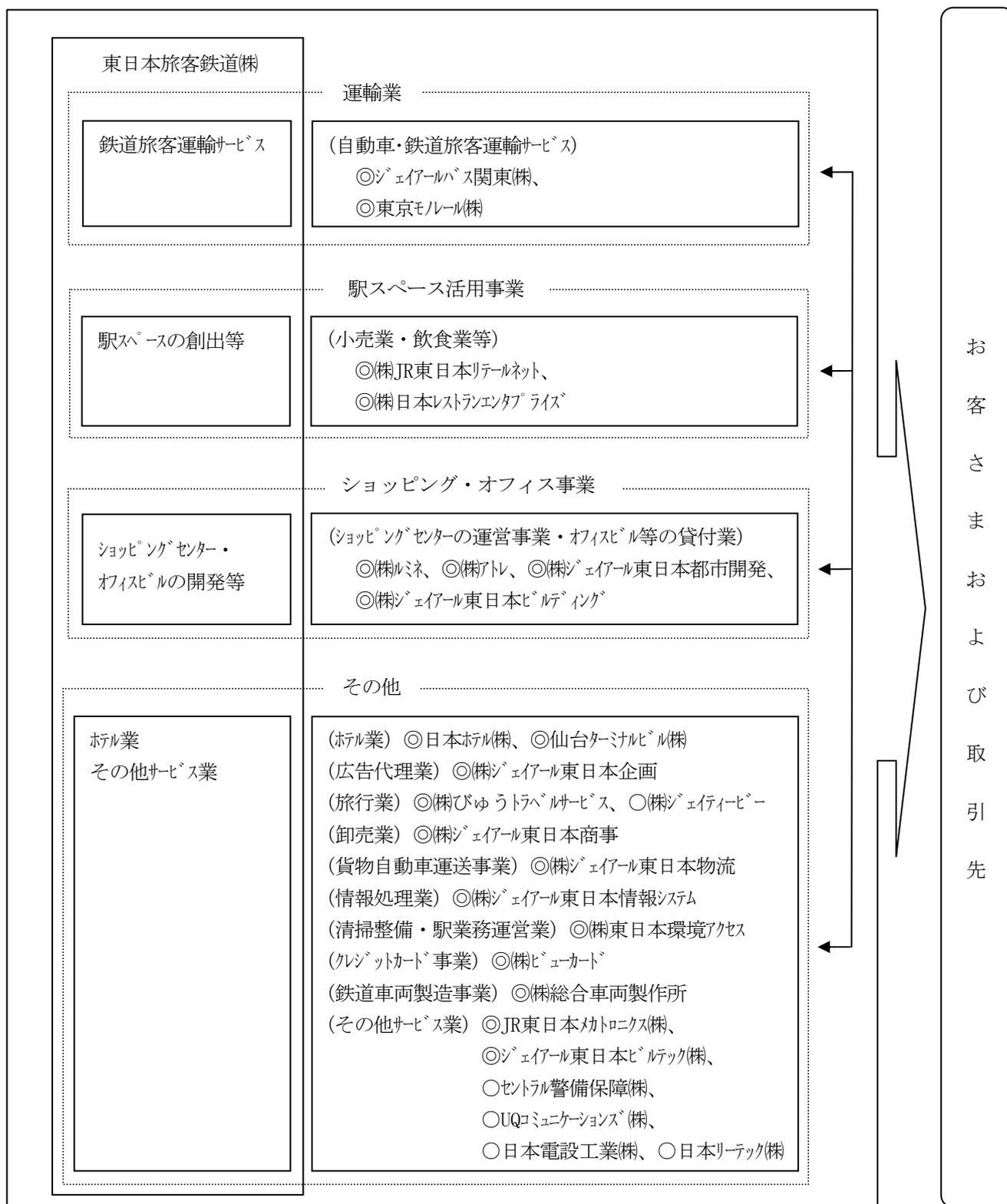
（注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3 平成 25 年 4 月 1 日より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする㈱総合車両製作所の報告セグメントの区分を「運輸業」に変更しております。

4 平成 25 年 4 月 1 日に、㈱東日本環境アクセスの駅業務運営業を分割し、㈱JR東日本ステーションサービスを設立しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 平成25年4月1日より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする(株)総合車両製作所の報告セグメントの区分を「運輸業」に変更しております。
 5 平成25年4月1日に、(株)東日本環境アクセスの駅業務運営業を分割し、(株)JR東日本ステーションサービスを設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- J R東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想Ⅴ ～限りなき前進～」

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想Ⅴ ～限りなき前進～」を策定しました。

「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを2つの重要な柱とし、私たちの事業の存立基盤である東日本エリア、そして日本を元気にするため、新たなスタートを切ります。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② 対処すべき課題

目下のわが国の経済社会は、景気の先行きに対する不透明感が徐々に薄れつつあると同時に、力強い経済を取り戻す、そして、活力ある元気な日本を取り戻すための変化の兆しが現れてきています。このような変化に対し、当社グループも社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送の確保、チームワークによるサービス品質の改革、地域への貢献という基本的な使命をしっかりと果たし、わが国が直

面する様々な課題の解決とさらなる成長の一翼を担っていきます。

こうした認識に立ち、当社グループは、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」に掲げる「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱を着実に推進するため、エンジンを全開にして取り組み、変化を目に見える形で積み上げていきます。

[変わらぬ使命]

ア 「究極の安全」に向けて

「災害に強い鉄道づくり」に向けて、総額 3,000 億円の耐震補強対策や帰宅困難者対策など、ハード・ソフト両面から地震対策を推進します。また、様々な鉄道施設の必要な修繕や長寿命化対策などを計画的に進めるとともに、踏切事故対策や山手線ホームドア整備などの安全対策を着実に実施します。

イ サービス品質の改革

お客さまに信頼される輸送品質の提供をめざし、過去の事故等を教訓として輸送障害の発生防止に努めるとともに、部門や系統を越えたチームワークで早期復旧・早期運転再開、情報提供の充実を図ります。また、潜在的なお客さまのニーズを踏まえた沿線別サービスマネジメントを強化するほか、東京圏・都市間の鉄道ネットワークの充実に向けた挑戦を続けます。

ウ 地域との連携強化

東北の復興をはじめとした東日本エリアを元気にする取組みを継続します。仙石線および常磐線の復旧工事等を進めるとともに、仙台～石巻間の到達時分短縮による利便性向上に向け、仙石線・東北本線接続線整備工事に着手します。また、仙台・宮城、秋田でのJR6社共同の「デスティネーションキャンペーン」の開催や「行くぜ、東北。」キャンペーンの通年展開など、地域活性化につながる観光戦略を推進するほか、大規模ターミナル駅開発をはじめ、駅を中心とした「まちづくり」を着実に進めます。

[無限の可能性の追求]

ア 技術革新

「鉄道の進化」の実現に向けて、京葉車両センターへの大規模太陽光発電設備の導入や烏山線への蓄電池駆動電車の導入、「エコステ」モデル駅の継続整備など、エネルギー・環境戦略を強化します。また、現場第一線の業務支援を目的にタブレット端末を増配備するほか、無線列車制御システム「CBTC」の常磐線各駅停車への導入に向けた準備を進めるなど、ICTを活用した業務革新を進めます。さらに、新幹線の時速 360 kmでの営業運転の実現をめざし、高速走行時の安定性向上や環境負荷低減に向けた研究開発を推進します。

イ 新たな事業領域への挑戦

グローバル戦略については、新たに開設したブリュッセル事務所およびシンガポール事務所での活動を本格化させるほか、アジア等における海外鉄道コンサルティング事業の積極的な展開を図ります。また、鉄道車両製造事業では、株式会社総合車両製作所と新津車両製作所との相乗効果発揮に向けた取組みを推進するとともに、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。

ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の活躍・挑戦の場の拡大に向け、社員の意欲に応え、仕事を通じて成長を実感できる公募制の人事異動や研修のさらなる拡大を図るとともに、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」の推進により、グローバル人材の育成に重点的に取り組みます。また、戦略的な観点から、効率的な業務執行体制の実現、筋肉質で俊敏な経営体質の確立に向けた取組みの着実な推進を図ります。

(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成をめざす数値目標については、対象期間を3年間とするとともに、その3ヵ年目標を1年ごとに見直し、新たな3年間を対象とする数値に改めることで、今後起こり得る経営環境の変化などを適切に反映した数値目標を掲げることとしています。

この方針に基づき、平成28年3月期における数値目標を以下のとおり設定しました。

《平成28年3月期 数値目標》

		平成28年3月期目標	<参考> 平成25年3月期実績
連結営業収益		2兆7,880億円	2兆6,718億円
セグメント別	運輸業	1兆8,570億円	1兆7,951億円
	駅スペース活用事業	4,370億円	4,042億円
	ショッピング・オフィス事業	2,610億円	2,389億円
	その他	2,330億円	2,335億円
連結営業利益		4,180億円	3,975億円
セグメント別	運輸業	2,780億円	2,664億円
	駅スペース活用事業	420億円	375億円
	ショッピング・オフィス事業	720億円	681億円
	その他	270億円	268億円
	調整額	△10億円	△15億円
連結営業キャッシュ・フロー		(3年間の総額*) 1兆7,500億円	5,885億円
連結ROA		5.5%	5.6%
連結ROE		8.9%	9.0%

※ 平成26年3月期から平成28年3月期の総額を記載。

《連結設備投資額見込み》

3年間の総額*	<参考> 平成25年3月期実績
約1兆5,500億円	4,807億円

※ 平成26年3月期から平成28年3月期の総額を記載。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,722	96,439
受取手形及び売掛金	321,735	343,798
未収運賃	31,791	34,408
短期貸付金	71,465	21,915
有価証券	50	80,000
分譲土地建物	1,514	1,330
たな卸資産	51,936	62,933
繰延税金資産	43,022	49,927
その他	53,076	49,733
貸倒引当金	△2,335	△2,327
流動資産合計	677,980	738,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,907,110	2,957,772
機械装置及び運搬具（純額）	620,392	660,821
土地	2,012,107	1,986,873
建設仮勘定	284,740	276,370
その他（純額）	39,719	44,384
有形固定資産合計	5,864,070	5,926,221
無形固定資産	87,712	90,888
投資その他の資産		
投資有価証券	140,204	182,224
長期貸付金	3,646	4,390
繰延税金資産	241,965	231,067
その他	45,998	51,052
貸倒引当金	△1,301	△880
投資その他の資産合計	430,513	467,854
固定資産合計	6,382,296	6,484,964
繰延資産		
開業費	103	66
開発費	29	13
繰延資産合計	132	80
資産合計	7,060,409	7,223,204

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	59,940
短期借入金	134,618	143,758
1年内償還予定の社債	89,998	79,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	126,119
未払金	347,343	352,191
未払消費税等	13,554	12,243
未払法人税等	70,571	86,916
預り連絡運賃	22,079	18,913
前受運賃	84,256	88,580
賞与引当金	64,131	72,022
災害損失引当金	11,546	4,839
その他	211,449	228,639
流動負債合計	1,230,240	1,274,164
固定負債		
社債	1,509,664	1,579,730
長期借入金	728,110	750,654
鉄道施設購入長期未払金	794,014	667,111
繰延税金負債	3,219	4,424
退職給付引当金	643,400	648,381
災害損失引当金	8,356	3,037
その他	252,769	247,508
固定負債合計	3,939,534	3,900,847
負債合計	5,169,775	5,175,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,790
利益剰余金	1,599,683	1,713,025
自己株式	△25,846	△3,544
株主資本合計	1,870,569	2,006,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	22,996
繰延ヘッジ損益	△74	1,900
土地再評価差額金	—	△503
その他の包括利益累計額合計	3,834	24,393
少数株主持分	16,229	17,527
純資産合計	1,890,633	2,048,192
負債純資産合計	7,060,409	7,223,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,532,173	2,671,822
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,710,614	1,791,690
販売費及び一般管理費	461,534	482,569
営業費合計	2,172,148	2,274,260
営業利益	360,024	397,562
営業外収益		
受取利息	155	218
受取配当金	2,792	2,355
物品売却益	2,033	1,522
受取保険金及び配当金	9,445	7,408
持分法による投資利益	860	3,767
雑収入	4,071	3,841
営業外収益合計	19,359	19,115
営業外費用		
支払利息	101,072	95,311
物品売却損	488	426
雑支出	5,639	3,452
営業外費用合計	107,201	99,190
経常利益	272,182	317,487
特別利益		
固定資産売却益	5,113	3,800
工事負担金等受入額	59,527	41,518
災害に伴う受取保険金	—	24,260
その他	6,136	919
特別利益合計	70,778	70,499
特別損失		
固定資産売却損	1,343	527
固定資産除却損	4,332	4,894
工事負担金等圧縮額	56,127	36,944
減損損失	9,160	30,028
その他	38,097	11,213
特別損失合計	109,061	83,608
税金等調整前当期純利益	233,899	304,377
法人税、住民税及び事業税	98,954	133,177
法人税等調整額	25,354	△5,461
法人税等合計	124,308	127,715
少数株主損益調整前当期純利益	109,590	176,662
少数株主利益	853	1,277
当期純利益	108,737	175,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,590	176,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	17,728
繰延ヘッジ損益	598	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	306	2,263
その他の包括利益合計	△286	21,077
包括利益	109,304	197,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,448	196,456
少数株主に係る包括利益	856	1,283

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	96,732	96,732
当期変動額		
自己株式の処分	△0	71
自己株式の消却	—	△13
当期変動額合計	△0	58
当期末残高	96,732	96,790
利益剰余金		
当期首残高	1,534,339	1,599,683
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△45,491
当期純利益	108,737	175,384
合併による増加	131	434
自己株式の消却	—	△23,093
持分法の適用範囲の変動	—	6,108
当期変動額合計	65,343	113,342
当期末残高	1,599,683	1,713,025
自己株式		
当期首残高	△25,841	△25,846
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	0	1,042
自己株式の消却	—	23,106
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△796
当期変動額合計	△4	22,301
当期末残高	△25,846	△3,544
株主資本合計		
当期首残高	1,805,231	1,870,569
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△45,491
当期純利益	108,737	175,384
合併による増加	131	434
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	0	1,113
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△796
持分法の適用範囲の変動	—	6,108
当期変動額合計	65,338	135,702
当期末残高	1,870,569	2,006,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,903	3,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△994	19,087
当期変動額合計	△994	19,087
当期末残高	3,909	22,996
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△779	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	1,974
当期変動額合計	704	1,974
当期末残高	△74	1,900
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△503
当期変動額合計	—	△503
当期末残高	—	△503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,124	3,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	20,558
当期変動額合計	△289	20,558
当期末残高	3,834	24,393
少数株主持分		
当期首残高	25,199	16,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,970	1,297
当期変動額合計	△8,970	1,297
当期末残高	16,229	17,527
純資産合計		
当期首残高	1,834,555	1,890,633
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△45,491
当期純利益	108,737	175,384
合併による増加	131	434
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	0	1,113
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△796
持分法の適用範囲の変動	—	6,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,259	21,856
当期変動額合計	56,078	157,559
当期末残高	1,890,633	2,048,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,899	304,377
減価償却費	358,704	346,807
減損損失	9,160	30,028
長期前払費用償却額	6,332	6,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,970	3,306
受取利息及び受取配当金	△2,947	△2,574
支払利息	101,072	95,311
工事負担金等受入額	△59,527	△41,518
災害に伴う受取保険金	—	△24,260
固定資産除却損	27,097	34,554
固定資産圧縮損	56,127	36,944
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,835	△17,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,343	17,802
その他	24,310	5,468
小計	737,769	795,012
利息及び配当金の受取額	3,147	2,988
利息の支払額	△101,270	△95,386
災害に伴う保険金の受取額	—	24,260
災害損失の支払額	△38,563	△21,229
法人税等の支払額	△42,432	△117,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,650	588,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△407,622	△494,566
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,865	5,390
工事負担金等受入による収入	50,696	36,282
容積利用権の売却による収入	—	8,445
投資有価証券の取得による支出	△7,015	△6,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,793
その他	△15,608	△12,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,684	△465,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△61,000	—
長期借入れによる収入	174,300	165,500
長期借入金の返済による支出	△125,869	△133,866
社債の発行による収入	150,000	150,000
社債の償還による支出	△110,430	△90,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△124,625	△130,622
配当金の支払額	△43,525	△45,491
その他	△11,277	△16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,428	△101,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,537	21,426
現金及び現金同等物の期首残高	131,929	167,525
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	338
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27
現金及び現金同等物の期末残高	167,525	189,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

i) 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である㈱ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行ってまいりました㈱ JTB エステートを、平成 24 年 4 月 1 日に吸収合併しました。これに伴い、㈱ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

b 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

c 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

② セグメント情報等

i) セグメント情報

a 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の 3 つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

b 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

c 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,705,793	396,168	229,636	200,575	2,532,173	—	2,532,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,528	13,530	9,345	315,806	389,210	△389,210	—
計	1,756,322	409,698	238,981	516,381	2,921,384	△389,210	2,532,173
セグメント利益	236,632	33,965	66,509	21,991	359,098	926	360,024
セグメント資産	5,745,011	199,080	903,772	904,612	7,752,477	△692,068	7,060,409
その他の項目							
減価償却費	273,888	11,822	30,613	42,379	358,704	—	358,704
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	310,764	8,135	57,062	26,091	402,054	—	402,054

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額926百万円には、セグメント間取引消去588百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額351百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△692,068百万円には、セグメント間債権債務消去等△883,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産191,821百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
5. 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,795,125	404,207	238,944	233,545	2,671,822	—	2,671,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,431	14,228	10,261	345,066	422,986	△422,986	—
計	1,848,556	418,435	249,205	578,611	3,094,809	△422,986	2,671,822
セグメント利益	266,442	37,575	68,197	26,862	399,077	△1,514	397,562
セグメント資産	5,796,623	205,628	939,995	1,011,833	7,954,081	△730,876	7,223,204
その他の項目							
減価償却費	267,347	10,794	31,083	37,582	346,807	—	346,807
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	400,377	8,078	63,107	36,335	507,899	—	507,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,514百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△2,133百万円、セグメント間取引消去613百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△730,876百万円には、セグメント間債権債務消去等△991,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,024百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
5. 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

ii) 関連情報

a 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

b 地域ごとの情報

ア) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

イ) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

iii) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	255	4,081	4,432	390	9,160

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	28,875	557	213	383	30,028

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

iv) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

v) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	4,738円51銭	5,135円76銭
1株当たり当期純利益	274円89銭	443円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
当期純利益（百万円）	108,737	175,384
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	108,737	175,384
普通株式の期中平均株式数（株）	395,568,845	395,273,967

④ 重要な後発事象

（自己の株式の取得）

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- i) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元のさらなる充実を図るため
- ii) 取得対象株式の種類
普通株式
- iii) 取得し得る株式の総数
1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.25%）
- iv) 株式の取得価額の総額
10,000百万円（上限）
- v) 取得期間
平成25年5月8日から平成25年5月31日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,135	56,724
未収運賃	166,831	178,241
未収金	71,685	72,338
短期貸付金	62,176	13,794
関係会社短期貸付金	80,594	78,364
有価証券	—	80,000
分譲土地建物	1,503	1,319
貯蔵品	17,424	17,404
前払費用	5,116	4,563
繰延税金資産	33,944	39,576
その他の流動資産	16,668	16,749
貸倒引当金	△124	△135
流動資産合計	524,957	558,943
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,916,877	10,086,734
減価償却累計額	△5,472,557	△5,623,215
有形固定資産（純額）	4,444,319	4,463,519
無形固定資産	30,355	31,615
計	4,474,675	4,495,134
関連事業固定資産		
有形固定資産	560,003	611,286
減価償却累計額	△123,825	△132,285
有形固定資産（純額）	436,178	479,000
無形固定資産	492	438
計	436,670	479,439
各事業関連固定資産		
有形固定資産	763,433	774,341
減価償却累計額	△486,888	△497,439
有形固定資産（純額）	276,545	276,901
無形固定資産	2,242	3,783
計	278,788	280,685
建設仮勘定		
鉄道事業	217,025	218,588
関連事業	43,946	27,855
各事業関連	18,348	22,866
計	279,320	269,310
投資その他の資産		
投資有価証券	103,706	126,665
関係会社株式	189,616	205,565
関係会社長期貸付金	77,664	90,907
長期前払費用	16,759	21,875
繰延税金資産	215,787	203,789
その他の投資等	8,957	10,120
貸倒引当金	△310	△273
投資その他の資産合計	612,181	658,652
固定資産合計	6,081,635	6,183,223
資産合計	6,606,592	6,742,166

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	163,100	195,430
1年内償還予定の社債	89,998	79,999
1年内返済予定の長期借入金	133,289	142,427
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,336	125,635
リース債務	6,006	7,428
未払金	324,870	334,204
未払費用	30,113	30,964
未払消費税等	9,933	8,588
未払法人税等	55,252	68,151
預り連絡運賃	22,433	19,169
預り金	23,917	24,133
前受運賃	83,838	88,141
前受金	60,341	64,167
前受工事負担金	5,061	4,306
賞与引当金	53,119	59,666
役員賞与引当金	106	171
災害損失引当金	11,328	4,782
環境対策引当金	—	2,362
資産除去債務	897	992
その他の流動負債	10,069	9,169
流動負債合計	1,213,013	1,269,892
固定負債		
社債	1,509,764	1,579,830
長期借入金	726,229	749,301
関係会社長期借入金	30,660	45,760
鉄道施設購入長期未払金	789,511	663,662
リース債務	14,558	16,284
長期前受工事負担金	47,031	42,782
退職給付引当金	602,510	603,714
災害損失引当金	8,356	3,037
環境対策引当金	11,483	8,854
資産除去債務	8,487	7,458
その他の固定負債	32,765	28,646
固定負債合計	3,781,360	3,749,331
負債合計	4,994,373	5,019,224

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	13	—
資本剰余金合計	96,613	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,171	2,633
固定資産圧縮積立金	50,166	50,852
別途積立金	990,000	1,060,000
繰越利益剰余金	272,632	272,728
利益剰余金合計	1,338,145	1,408,388
自己株式	△24,925	△1,827
株主資本合計	1,609,832	1,703,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,767	19,076
繰延ヘッジ損益	△381	705
評価・換算差額等合計	2,386	19,781
純資産合計	1,612,219	1,722,942
負債純資産合計	6,606,592	6,742,166

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,595,366	1,681,576
鉄道線路使用料収入	7,069	6,947
運輸雑収	149,814	155,719
鉄道事業営業収益合計	1,752,250	1,844,243
営業費		
運送営業費	942,872	1,003,026
一般管理費	203,542	210,390
諸税	74,951	74,887
減価償却費	275,795	270,227
鉄道事業営業費合計	1,497,161	1,558,531
鉄道事業営業利益	255,088	285,711
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	60,619	61,347
雑収入	4,626	5,213
関連事業営業収益合計	65,246	66,561
営業費		
売上原価	212	453
販売費及び一般管理費	9,998	10,033
諸税	7,268	7,731
減価償却費	9,855	11,174
関連事業営業費合計	27,335	29,393
関連事業営業利益	37,910	37,168
全事業営業利益	292,999	322,879
営業外収益		
受取利息	1,890	1,687
受取配当金	6,540	7,084
物品売却益	2,001	1,477
受取保険金及び配当金	9,240	6,976
雑収入	2,292	2,280
営業外収益合計	21,965	19,507
営業外費用		
支払利息	70,401	64,678
社債利息	31,770	31,980
社債発行費	566	593
物品売却損	471	412
雑支出	4,047	1,717
営業外費用合計	107,258	99,383
経常利益	207,707	243,004

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,707	2,652
工事負担金等受入額	58,472	41,140
災害に伴う受取保険金	—	24,260
その他	50	85
特別利益合計	65,230	68,139
特別損失		
固定資産売却損	1,270	395
工事負担金等圧縮額	55,076	36,598
減損損失	4,771	29,098
その他	36,202	5,431
特別損失合計	97,321	71,523
税引前当期純利益	175,616	239,619
法人税、住民税及び事業税	73,218	103,350
法人税等調整額	25,245	△2,571
法人税等合計	98,463	100,779
当期純利益	77,152	138,840

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△13
当期変動額合計	△0	△13
当期末残高	13	—
資本剰余金合計		
当期首残高	96,613	96,613
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△13
当期変動額合計	△0	△13
当期末残高	96,613	96,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,733	3,171
当期変動額		
特別償却準備金の積立	962	401
特別償却準備金の取崩	△524	△939
当期変動額合計	438	△538
当期末残高	3,171	2,633
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46,674	50,166
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,822	2,032
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,330	△1,346

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	3,492	686
当期末残高	50,166	50,852
別途積立金		
当期首残高	990,000	990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	70,000
当期変動額合計	—	70,000
当期末残高	990,000	1,060,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	242,937	272,632
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△962	△401
特別償却準備金の取崩	524	939
固定資産圧縮積立金の積立	△4,822	△2,032
固定資産圧縮積立金の取崩	1,330	1,346
別途積立金の積立	—	△70,000
剰余金の配当	△43,525	△45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の消却	—	△23,093
当期変動額合計	29,695	95
当期末残高	272,632	272,728
利益剰余金合計		
当期首残高	1,304,518	1,338,145
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△43,525	△45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の消却	—	△23,093
当期変動額合計	33,626	70,242
当期末残高	1,338,145	1,408,388
自己株式		
当期首残高	△24,920	△24,925
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	23,106
当期変動額合計	△4	23,098
当期末残高	△24,925	△1,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,576,210	1,609,832
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	33,621	93,328
当期末残高	1,609,832	1,703,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,285	2,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,517	16,308
当期変動額合計	△1,517	16,308
当期末残高	2,767	19,076
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△979	△381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	1,086
当期変動額合計	598	1,086
当期末残高	△381	705
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,306	2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	17,394
当期変動額合計	△919	17,394
当期末残高	2,386	19,781
純資産合計		
当期首残高	1,579,517	1,612,219
当期変動額		
剰余金の配当	△43,525	△45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	17,394
当期変動額合計	32,702	110,722
当期末残高	1,612,219	1,722,942